



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

令和 6 年度当初予算案

新かながわブランドデザインの実現に向けて

- 6年度当初予算案は新かながわブランドデザインに掲げる施策を着実に推進

- 子ども・子育てへの支援
- 2050年脱炭素社会の実現に向けた取組
- 当事者目線の障がい福祉の実現
- 「災害に強いかながわ」に向けた取組
- 県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現

令和6年度一般会計当初予算額

2兆1,045億円

1 会計別予算額

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 6月現計予算額 B	前年度比 A / B
一般会計	2兆1,045億円	2兆2,833億円	92.2%
特別会計	2兆2,469億円	2兆2,561億円	99.6%
企業会計	1,603億円	1,638億円	97.8%
総 計	4兆5,117億円	4兆7,034億円	95.9%

過去3番目

2 県税の内訳

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 6月現計予算額 B	前年度比 A / B
個人県民税	3,570億円	3,524億円	101.3%
法人二税	3,514億円	3,366億円	104.4%
地方消費税	4,267億円	4,462億円	95.6%
その他	2,004億円	1,981億円	101.1%
合 計	1兆3,356億円	1兆3,335億円	100.2%
実質収入額※1	1兆2,141億円	1兆1,914億円※2	101.9%

※1 県税・地方譲与税等から税交付金等を除いた額

※2 令和5年度当初予算編成時に算定した実質収入額は1兆1,954億円
(肉付け予算の財源として計上を留保した50億円を含む)

3 性質別予算額

区 分	令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 6月現計予算額 B	前年度比 A / B
義務的経費（構成比80.5%）	1兆6,933億円	1兆6,494億円	102.7%
人 件 費	5,230億円	4,920億円	106.3%
介護・医療・児童関係費	4,672億円	4,465億円	104.7%
公 債 費	3,071億円	3,027億円	101.4%
税 交 付 金 等	3,067億円	3,204億円	95.7%
維持・法令義務費等	891億円	876億円	101.7%
政策的経費（構成比19.5%）	4,111億円	6,339億円	64.9%
投 資 的 経 費	1,825億円	1,776億円	102.8%
私立学校經常費補助	429億円	427億円	100.5%
そ の 他	1,856億円	4,135億円	44.9%
合 計	2兆1,045億円	2兆2,833億円	92.2%

4 6年度の財源不足対策

○ 6年度の財源不足額

当初予算編成方針通知時点の財源不足 (R5.9月時点)	(A)	△300億円
その後の変動要素	(B)	△30億円
県税・地方譲与税の増 (実質ベース)		+20億円
地方交付税等の増		+200億円
介護・医療・児童関係費、人件費の増 など		△250億円
計	(A + B)	△330億円

○ 財源不足への対応

5年度からの財源活用	(C)	+290億円
6年度の事業見直し	(D)	+40億円
計	(C + D)	+330億円

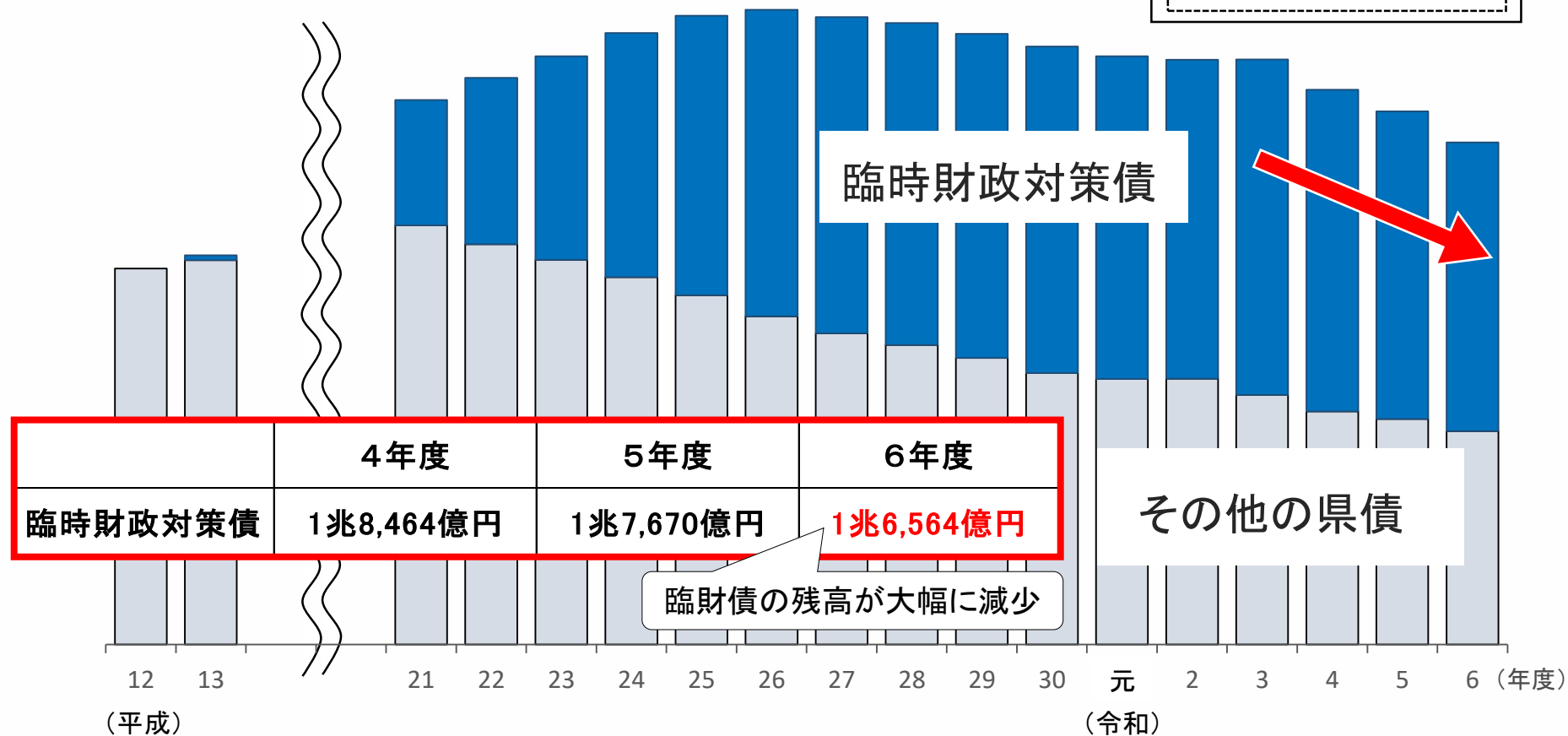
※10億円単位で整理

5 県債年度末現在高の推移

	4年度	5年度	6年度
県債現在高	3兆1,840億円	3兆 611億円	2兆8,820億円

3年連続残高減少

【減少の主な要因】
 税収増に伴う臨財債の
 発行予定額の減少



	4年度	5年度	6年度
臨時財政対策債	1兆8,464億円	1兆7,670億円	1兆6,564億円

臨財債の残高が大幅に減少



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

6年度当初予算案 9の重点事業

※重点事業にある柱の合計金額は総額と一致しないことがあります。

重点1 子ども・子育てへの支援

1,806億9,596万円

全ての子どもが健やかに成長し、県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現

主な取組

➤ 妊娠・出産支援の強化

3億6,263万円

- ・市町村と連携した不妊治療費（先進医療分）の助成支援
- ・プレコンセプションケアの推進



➤ 小児・ひとり親家庭等への医療費助成

93億6,068万円

- ・小児・ひとり親家庭等の医療費助成を実施する市町村に対して補助
- ※政令市・中核市への補助格差解消

➤ 「手ぶらで保育」の推進

3億3,224万円

- ・使用済み紙おむつの処分費用支援
- ・お昼寝用コット（簡易ベッド）等の整備費用支援

重点1 子ども・子育てへの支援

主な取組

- **私立高等学校等生徒学費補助の拡充** **43億9,425万円**
 - ・ 多子世帯への支援を拡充
 - ▶ 多子世帯の年収上限の拡大
年収約800万円未満世帯 ⇒ 年収約910万円未満世帯
の授業料を実質無償化
 - ▶ 多子の年齢要件の緩和
15～23歳未満の子ども3人 ⇒ 23歳未満の子ども3人
- **ケアリーバー等への支援** **1億6,498万円**
 - ・ 大学等への初年度納付金や入学後1年間の生活費支援
- **SNSを活用した相談体制の充実** **3億6,446万円**
 - ▶ 児童虐待、子どもの貧困、DV、ひきこもり、子ども・若者の悩み、いじめ、妊娠、いのちの相談、ケアラー、医療的ケア児、女性、性的マイノリティ



重点2 教育の質の確保と学びの充実

366億5,493万円

誰ひとり取り残されない学びの保障や共生社会の実現に向けた教育等の一層の推進

主な取組

- **不登校対策の強化** **1億7,670万円**
 - ・ 校内教育支援センター（市町村立小・中学校（政令市除く））に支援員を新たに配置（中学校区174人）
 - ・ 県立高校等にスクールソーシャルワーカーを新たに配置（31人）

- **教員の働き方改革の推進** **45億2,395万円**
 - ・ 全県立学校に業務アシスタントを2名配置（154人増）
 - ・ 全市町村立小・中・特別支援学校（政令市除く）へのスクール・サポート・スタッフの継続配置（504人）
 - ・ 部活動指導員の配置等
 - ▶ 県立高校への配置及び配置市町村への補助
 - ▶ 部活動の地域移行に向けた実証事業

重点2 教育の質の確保と学びの充実

主な取組

➤ フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組 685万円

- ・フルインクルーシブ教育推進市町村を指定（海老名市）
- ・フルインクルーシブ教育の研究及び普及・啓発

➤ 県立教育施設整備の推進 257億4,672万円

- ・新まなびや計画
 - ▶ 耐震・老朽化対策工事：24校等
 - ▶ 空調整備：101室等
- ・新まなびや計画以外の施設整備等
 - ▶ 県立図書館の収蔵館の改修工事
 - ▶ 歴史博物館の改修工事



【完成後イメージ】

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

1,512億2,018万円

企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策及び認知症未病改善施策を推進

主な取組

- **認知症未病改善に向けた取組** **5,212万円**
 - ・ 認知症未病改善研究センター（仮称）の設置及び認知症疾患医療センターの増設
 - ・ 認知症に対する理解促進
 - ▶ 認知症未病改善キャラバンによるPR
- **科学技術イノベーションの推進** **2億1,375万円**
 - ・ 再生医療や脳梗塞等のプロジェクトの推進
 - ・ 湘南アイパーク等を中核としたイノベーション・エコシステムの実現に向けたコーディネート推進

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

主な取組

- **救急医療相談（#7119）の全県展開** **3億1,175万円**
 - ・ 24時間365日の電話相談
 - ▶ 令和6年度中に全県で開始を予定
- **医療DXの推進** **9億6,490万円**
 - ・ 横須賀・三浦地域等での患者情報共有化支援
 - ・ 在宅医療におけるオンライン診療等の活用促進に向けた機器の補助
- **介護・高齢者支援施策の推進** **1,178億6,453万円**
 - ・ 介護ロボット・ICTの導入に対する補助やワンストップ型の相談窓口の設置
 - ・ 介護給付費負担金



重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

14億3,542万円

- 「観光により地域が輝く神奈川」の実現
- 東京2025デフリンピックを契機とした障がい者スポーツの推進などによる、神奈川の魅力づくりの加速化

主な取組

➤ かながわDMOの体制強化

1億1,886万円

- ・ 観光データ基盤の整備（DMOへのデータ提供）
 - ▶ 消費動向やSNSの口コミ等を基にしたデータの収集・分析
- ・ DMOとの連携・役割分担（県の業務見直し）
 - ▶ インバウンド向け一元的対応窓口の設置



➤ 三浦半島魅力最大化プロジェクト

7,708万円

- ・ 宿泊・観光施設の改修の支援
 - ▶ 新しい滞在スタイルの構築

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

主な取組

- **かながわシープロジェクト** **3,115万円**
 - ・ 海上交通利用者の受入環境整備への補助
 - ・ 漁港における海上交通の受入可能性を検証するための調査
- **マグネット・カルチャーの取組** **2億9,714万円**
 - ・ 県民ホールの休館前文化イベントの開催
 - ・ 文化芸術を活用した地域活性化等への支援
- **スポーツを通じた地域の盛り上げや障がい者スポーツの推進** **7,350万円**
 - ・ アウトドアスポーツ・アーバンスポーツツーリズムの推進
 - ▶ 体験ツアーや動画等によるPR
 - ・ 東京2025デフリンピックを契機とした障がい者スポーツの推進
 - ▶ 大会1年前イベント等による機運醸成
 - ▶ 障がい者アスリート支援の拡充
(強化指定選手を目指す若手障がい者アスリートへの補助)

重点5 県内経済・産業の活性化

195億3,228万円
(5年度12月補正予算含む)

中小企業のための総合的なパッケージ支援による「稼ぐ力」の強化や企業誘致の促進による産業競争力の強化

主な取組

- **中小企業の生産性向上に向けた支援** **60億4,048万円**
 - ・物価高騰・人手不足など厳しい環境にある中小企業
 - ▶ 設備導入等による生産性向上を支援（上限500万円）
- **労働力不足への支援** **5億4,120万円**
 - ・リスキリングによるDX人材等の育成
 - ・仕事と育児や介護を両立できる職場環境の整備

重点5 県内経済・産業の活性化

主な取組

- **ロボットの社会実装の加速化** 14億5,464万円
 - ・ ドローン開発の支援
 - ・ 介護ロボットの実用化や導入支援
 - ・ ロボット交流拠点の設置

- **企業誘致などによる産業集積** 29億1,542万円
 - ・ 現行の「セレクト神奈川NEXT」を拡充延長
 - ▶ 脱炭素関連産業を追加
 - ▶ 大規模設備投資を新たに支援

- **農林水産業の活性化** 58億4,162万円
 - ・ 国際園芸博覧会への取組
 - ▶ 出展に向けた準備
 - ▶ 開催に向けた機運醸成や会場建設費の補助
 - ・ 海業の推進

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

153億9,990万円

2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組の後押しと県庁の率先実行の取組の推進

主な取組

- **中小企業の脱炭素化の取組への支援等** **17億3,058万円**
 - ・ CO₂排出量管理システム導入に対する支援
 - ・ 省エネ設備導入に対する補助
- **家庭の脱炭素化への支援等** **3億 33万円**
 - ・ ZEH導入・省エネ改修に対する補助
- **EV・FCVの導入促進** **8億6,640万円**
 - ・ 人流・物流のゼロカーボン化の促進
 - ▶ バス・トラック・タクシー及びレンタカーのEV導入に対する補助
 - ・ 急速・普通充電設備、水素ステーションの整備に対する補助

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

主な取組

➤ 吸収源対策等

17億6,739万円

- ・グリーンカーボンの促進
 - ▶ 成長に優れた無花粉スギの品種を選抜し、エリートツリーを開発
- ・ブルーカーボンの促進
 - ▶ 早熟カジメ等を活用した、藻場の再生・整備

➤ 県庁の率先実行

104億8,991万円

- ・県有施設の照明を2027年度までに原則LED化
- ・県有施設への太陽光発電等の導入
- ・県有施設の再生可能エネルギー電力の利用
- ・公用車の電動車化（EV、FCV、PHV、HV）等



重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

914億2,775万円

- 当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指し、障がい児・者の生活を支えるサービスの更なる充実強化
- 県立障害者支援施設の民間移譲等に向けた準備・調査

主な取組

➤ 共生社会実現への取組

900億 609万円

- ・当事者目線の障がい福祉の実現
 - ▶ 訪問系サービスの体験などによる地域生活移行の取組
 - ▶ 重度訪問介護における市町村超過負担の軽減
- ・県立障害者支援施設の方向性ビジョンに沿った取組
 - ▶ 地方独立行政法人化、民間移譲に向けた準備、調査等

ともに生きる 翔子

重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援

主な取組

➤ 重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金への助成

63億4,462万円

(共生社会実現への取組の内数)

- ・ 重度障害者医療費・外国籍県民等福祉給付金の助成を実施する市町村に対して補助
※政令市・中核市への補助格差解消

➤ ケアラーへの支援

4,714万円

- ・ 相談窓口や支援専門員の設置等
- ・ ケアラー本人等への普及・啓発

➤ 困難な問題を抱える女性に対する支援

7,682万円

- ・ 社会とのつながりを維持した新たな女性支援施設の設置
- ・ 複合的な問題を抱える女性の課題解決
 - ▶ 総合相談窓口の設置

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1,516億9,269万円

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」の実現
や犯罪被害者等への支援の充実

主な取組

➤ 「災害に強いかながわ」に向けた取組

1,449億8,075万円

- ・ 新たな地震防災戦略の策定
- ・ 緊急輸送体制の確保
 - ▶ 道路の整備や橋りょうの耐震化等
- ・ 水防災戦略の推進



能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施（重点8）

1億3,593万円

（「災害に強いかながわ」に向けた取組の内数）

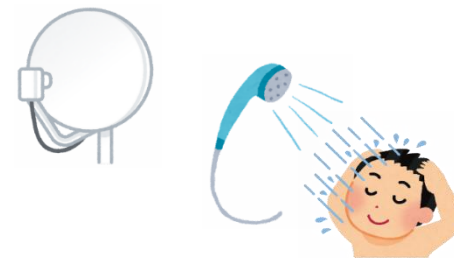
能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことを踏まえた緊急対策の実施

主な取組

➤ 県の備蓄強化

- ・ 孤立化対策備蓄資機材の整備
 - ▶ 衛星通信システム（27台）
 - ▶ 水循環式シャワー（6台）
 - ▶ 携帯トイレ・非常用電源 等

1億2,593万円



➤ 市町村への財政支援

- ・ 孤立化対策等を行う市町村に対する補助
 - ▶ 取組例：物資の備蓄や通信手段の整備など

1,000万円

⇒ 追加措置が必要な場合は**補正予算等**による速やかな対応を検討

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

主な取組

➤ 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり

67億1,193万円

- ・ 犯罪被害者等見舞金制度の創設
 - ▶ 県下一律の制度を創設
(死亡70万円、重傷病40万円、転居20万円)
- ・ SNSを活用した性犯罪・性暴力被害相談
- ・ 交通安全施設整備 (5当比+10億円)
 - ▶ 道路標示の補修や信号灯器のLED化など



重点9 県民目線のデジタル行政の推進

234億9,271万円

デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現

主な取組

➤ 暮らしのデジタル化

119億2,123万円

- ・ かながわ子育てパーソナルサポートの機能強化
- ・ 医療DXの推進（再掲）
- ・ 観光データ基盤の整備（再掲）
- ・ 神奈川版ライドシェアの推進
 - ▶ 三浦市でアプリを活用した実証実験



➤ 行政のデジタル化

170億4,800万円

- ・ 3次元点群データを活用した道路・河川等の台帳の電子化等
 - ▶ 災害対応の迅速化、県民の利便性の向上等
- ・ 業務用アプリ開発ツールの導入
 - ▶ 職員自ら簡易に業務用アプリの開発が可能

デジタルや民間活力を活用した事務事業の見直し

限られた人的資源で質の高い県民サービスを継続して提供していくための事務事業の見直し

区分	件数	主な見直し内容	6当 予算額	見込まれる年間 業務削減効果
デジタル技術 の活用	14件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3次元点群データの活用 (道路・河川等の台帳の電子化による、 災害対応迅速化や県民の利便性向上等) ○ 業務用アプリ開発ツール導入 ○ 観光データ基盤の整備 等 	13.7億円	△13.7万時間 (71人工相当)
民間活力 の活用	58件	<ul style="list-style-type: none"> ○ 庶務業務の委託 ○ 巡回指導・審査業務の委託 ○ DMOとの連携・役割分担 等 	9.7億円	△15.2万時間 (79人工相当)
合計	72件		23.5億円	△29.0万時間 (151人工相当)

2月補正予算（その2）の主な内容

194億2,048万円

国の「令和5年度補正予算（第1号）」への対応

- 子どもの性被害防止に取り組む施設への支援 6,130万円
 - ▶ パーテーション等の設置（私立幼稚園、認可外保育施設等）
- 公立学校情報機器整備基金積立金 53億7,351万円
 - ▶ 市町村立小・中学校等の1人1台端末等の計画的な更新
- 高等学校のDX加速化 3億円
 - ▶ ICTを活用し、探究学習を強化する県立高校における情報機器整備
- 看護・介護等従事者の処遇改善のための支援 34億6,485万円
 - ▶ 令和6年6月に行われる報酬改定までの措置
- 公共事業の追加 94億4,650万円

新かながわグランドデザインの実現に向けて

- 6年度当初予算案は新かながわグランドデザインに掲げる施策を着実に推進

- 子ども・子育てへの支援
- 2050年脱炭素社会の実現に向けた取組
- 当事者目線の障がい福祉の実現
- 「災害に強いかながわ」に向けた取組
- 県民目線のデジタル行政でやさしい社会の実現



市町村への情報提供（道路標示の補修）

12億8,581万円(5当比+3億3,829万円)

県民から高い関心が寄せられている摩耗が進んだ道路標示
⇒ 6年度は補修の対応をさらに強化

【健全化に向けた取組】

➤補修対象

従来	6年度から
標示の 6割以上 が消滅 (A、Bランク)	標示の 6割以下 まで消滅 (A、B、 Cランク 及びDランクの一部)

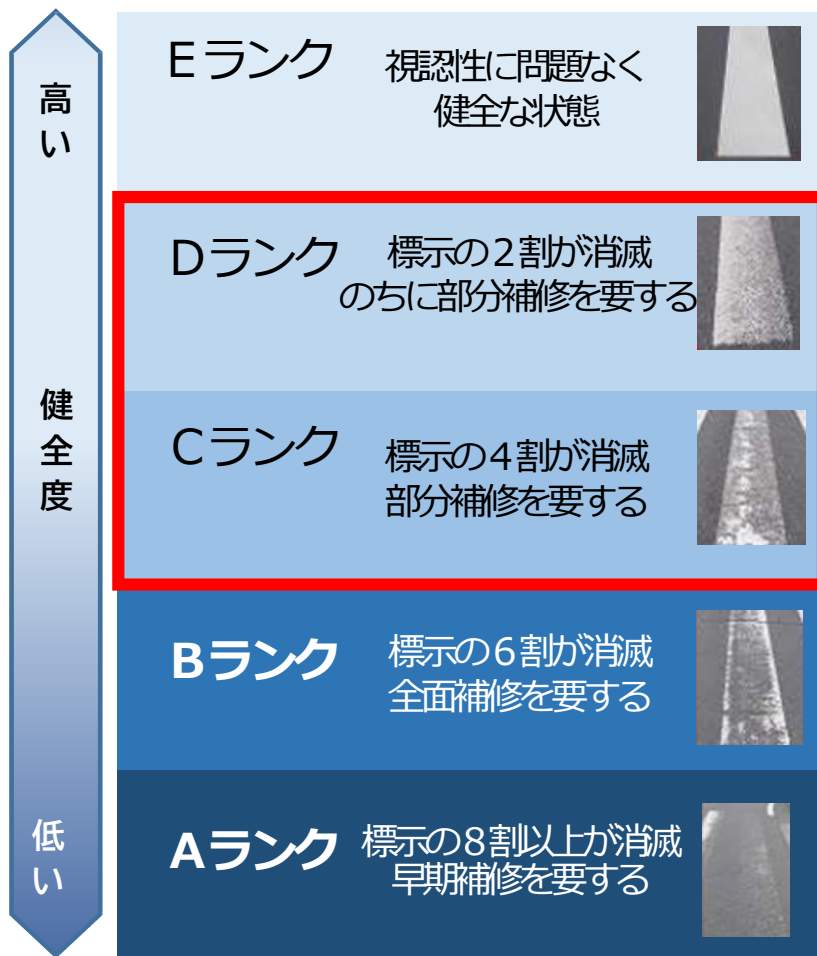
➤補修事業量

1,505km (5当比+371km)

➤考え方

- ・長期的視点に立った補修へ
 - ▶**摩耗は日々進むが、標示の6割が消えた状態になる前に、先んじた補修を目指す**

道路標示の健全化



市町村への情報提供（道路標示の補修②）

交通安全施設整備予算額 / 道路標示補修予算額

(平成26年度、令和元年度～令和6年度)

